

報道資料

平成23年7月1日

平成23年度霞が関インターンシップの実施について

人事院では、公共政策大学院や法科大学院の学生を対象に、行政の現場や政策決定など行政事務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、これら大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的に、各府省と連携して、霞が関インターンシップを実施しています。

このうち、公共政策大学院生インターンシップは平成19年度から、法科大学院生インターンシップは平成21年度からそれぞれ実施しており、これまでに公共政策大学院生166人、法科大学院生102人が参加しています。（法科大学院は夏季と冬季の年2回実施）

今般、本年度の各インターンシップにおける各府省の受け入れが次のとおり決定した。実習期間は、概ね2週間程度であり、今後、7月中旬から9月下旬にかけて、各府省（本府省）において研究課題ごとに実習が行われます。

I 受入れ府省**1 公共政策大学院生インターンシップ**

人事院（2） 内閣府（1） 公正取引委員会（1） 警察庁（5）
 金融庁（1） 総務省（9） 外務省（1） 財務省（3）
 文部科学省（4） 厚生労働省（2） 農林水産省（1）
 経済産業省（6） 国土交通省（2） 環境省（1） 防衛省（8）
 計15府省 47人

2 法科大学院生インターンシップ

公正取引委員会（1） 警察庁（8） 金融庁（1） 法務省（2）
 外務省（2） 財務省（1） 文部科学省（2） 厚生労働省（3）
 経済産業省（1） 環境省（1） 防衛省（1）
 計11府省 23人

II 学生の在籍する大学院**1 公共政策大学院生インターンシップ**

北海道大学（4） 東北大学（3） 東京大学（16） 一橋大学（5）
 京都大学（13） 早稲田大学（1） 中央大学（5）
 計7大学院 47人

2 法科大学院生インターンシップ

東京大学（1） 一橋大学（2） 京都大学（3） 早稲田大学（4）
 慶應義塾大学（9） 中央大学（1） 上智大学（3）
 計7大学院 23人

Ⅲ 研究課題

別紙のとおりです。

- 別紙1 平成23年度霞が関公共政策大学院生インターンシップの研究課題等一覧
- 別紙2 第5回（平成23年度夏季）霞が関法科大学院生インターンシップの研究課題等一覧

Ⅳ 今後の予定

- 7月中旬～9月下旬に各府省で、研究課題ごとに実習
- 実習期間は、概ね2週間
- 実習の開始に当たり、人事院でオリエンテーションを実施
- 12月に研究成果の発表会を予定（公共政策大学院生インターンシップ）
- 実習終了後、学生が報告書を提出し、人事院においてそれらの報告書を取りまとめ、修了証書を授与

※ 法科大学院生インターンシップの本年度冬季分（第6回）の募集は、本年秋に実施予定です。

問 合 せ 先	人事院人材局企画課長 福田 紀夫 人材確保対策室長 新生 政信 主任募集対策官 小川 和也 電話 (03)3581-5311(内線2316) (03)3581-5314(直通)
------------------	--

平成23年度霞が関公共政策大学院生インターンシップの研究課題等一覧

府 省 名	研 究 課 題	受入れ予定者数
人 事 院	公務におけるハラスメント防止対策	1名
	国家公務員の人材育成における研修の在り方	1名
内 閣 府	海外PKO訓練センターの現状に関する情報収集と整理・報告	1名
公正取引委員会	①経済調査室・競争政策研究センター（CPRC）事務局関係業務の補助 ②競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマについての調査・分析・発表 ③CPRC論文レポートの作成	1名
警 察 庁	安全・安心なまちづくりに関するワークショップ	5名
金 融 庁	金融庁所管法令に関する行政実務	1名
総 務 省	地方自治制度の企画・立案について	4名
	国の行政管理・評価、人事制度、統計にかかる各種政策の企画・立案について	3名
	情報通信産業・技術にかかる政策の企画・立案について	2名
外 務 省	国連安保理に関する行政業務	1名
財 務 省	海外の経済情勢について	1名
	自由貿易体制下における我が国の関税政策の現状と今後の課題	1名
	財政投融资の在り方と健全性の確保策について	1名
文 部 科 学 省	①専修学校におけるキャリア教育・職業教育の充実方策及び専修学校における外国人の留学生の受け入れの充実方策の検討 ②専修学校制度における現状分析等について	1名
	産学官連携に関する行政業務	2名
	インターンシップの推進に関する施策	1名
厚 生 労 働 省	①諸外国における医療広告規制についての調査・研究 ②医療機能情報提供制度の今後のあり方についての調査・研究 ③医療の質に関するアウトカム指標の公表の影響に関する調査・研究 ④国際医療交流に関連した国内外の取組調査	1名
	介護保険制度に関する行政実務	1名
農 林 水 産 省	農村振興を支える地域資源、農業基盤の保全、整備等に関する業務	1名
経 済 産 業 省	経済産業政策の立案に関する事務	6名
国 土 交 通 省	苦境に立つ日本を生まれ変わらせるための政策を私たちにぶつけてください	2名
環 境 省	自然公園法に関する行政実務	1名
防 衛 省	国際的な安全保障環境改善のための取組み	8名
	総 数	47名

第5回（平成23年度夏季）霞が関法科大学院生インターンシップの研究課題等一覧

府 省 名	研 究 課 題	受入れ予定者数
公正取引委員会	競争政策の国際的展開	1名
警 察 庁	今後の自転車対策の検討	1名
	安全・安心なまちづくりに関するワークショップ	7名
金 融 庁	金融庁所管法令に関する行政実務	1名
法 務 省	法令の立案に関する事務	1名
	国際研修実施業務及びそれに付随する事務	1名
外 務 省	E P A 政策に関する行政実務	2名
財 務 省	我が国のマネロン法制や執行面での現状と課題	1名
文部科学省	大学法制に関する行政実務	1名
	著作権法制に関する行政実務	1名
厚生労働省	IT戦略に関する行政実務	1名
	東日本大震災への対応に関する行政実務	
	有期労働契約の検討に関する行政実務	1名
	職業能力開発行政に係る実務	1名
経済産業省	経済産業政策の立案に関する事務	1名
環 境 省	自然公園法に関する行政実務	1名
防 衛 省	国際的な安全保障環境改善のための取組み	1名
	総 数	23名

国家公務員採用I種試験（行政、法律、経済区分）における
公共政策系大学院・法科大学院出身者数

	試験の年度	人 数		
		全体	公共政策系大学院 (注2)	法科大学院
申込者数	平成18年度	16,143 人 (100.0%)	198 人 (1.2%)	162 人 (1.0%)
	平成19年度	14,058 人 (100.0%)	209 人 (1.5%)	236 人 (1.7%)
	平成20年度	13,646 人 (100.0%)	218 人 (1.6%)	365 人 (2.7%)
	平成21年度	14,671 人 (100.0%)	274 人 (1.9%)	495 人 (3.4%)
	平成22年度	18,080 人 (100.0%)	318 人 (1.8%)	647 人 (3.6%)
	平成23年度	19,347 人 (100.0%)	※ 210 人 (1.1%)	653 人 (3.4%)
合格者数	平成18年度	740 人 (100.0%)	49 人 (6.6%)	26 人 (3.5%)
	平成19年度	738 人 (100.0%)	57 人 (7.7%)	65 人 (8.8%)
	平成20年度	752 人 (100.0%)	44 人 (5.9%)	87 人 (11.6%)
	平成21年度	755 人 (100.0%)	49 人 (6.5%)	71 人 (9.4%)
	平成22年度	709 人 (100.0%)	53 人 (7.5%)	92 人 (13.0%)
採用者数 (注1)	平成18年度	300 人 (100.0%)	26 人 (8.7%)	4 人 (1.3%)
	平成19年度	297 人 (100.0%)	35 人 (11.8%)	11 人 (3.7%)
	平成20年度	310 人 (100.0%)	34 人 (11.0%)	18 人 (5.8%)
	平成21年度	324 人 (100.0%)	39 人 (12.0%)	19 人 (5.9%)
	平成22年度	264 人 (100.0%)	33 人 (12.5%)	11 人 (4.2%)

(注1) 採用者数は、翌年度中の採用者数である。ただし、平成22年度は平成23年4月1日現在の採用者数。なお、旧年度合格者を含み、防衛省等への採用（特別職）も含む。

(注2) 公共政策系大学院には、専門職大学院の公共政策大学院に加え、中央大学大学院公共政策研究科、立命館大学大学院公務研究科を含む。ただし、※を付した申込者数は、専門職大学院の公共政策大学院のみの数値である。

震が関インターンシップの各府省受入状況等の一覧

○ 公共政策大学院生インターンシップ

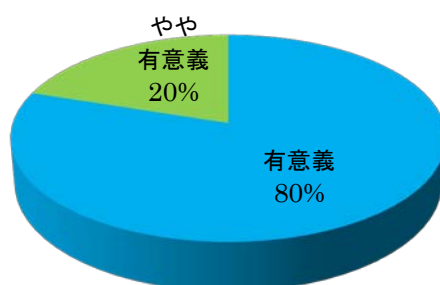
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
受入府省	人事院(2) 警察庁(6) 総務省(2) 法務省(1) 外務省(3) 国税庁(2) 文部科学省(2) 農林水産省(1) 国土交通省(7) 環境省(1) 防衛省(7)	内閣府(3) 警察庁(5) 総務省(8) 法務省(1) 外務省(3) 財務省(4) 国税庁(2) 文部科学省(2) 農林水産省(1) 国土交通省(7) 環境省(2) 防衛省(9)	人事院(2) 内閣府(1) 警察庁(4) 金融庁(1) 総務省(11) 法務省(3) 外務省(2) 財務省(1) 文部科学省(4) 経済産業省(2) 国土交通省(2) 防衛省(10)	人事院(2) 内閣府(1) 公正取引委員会(1) 警察庁(4) 金融庁(1) 総務省(5) 法務省(1) 外務省(3) 財務省(1) 文部科学省(4) 厚生労働省(2) 農林水産省(1) 経済産業省(5) 国土交通省(3) 環境省(2) 防衛省(8)	人事院(2) 内閣府(1) 公正取引委員会(1) 警察庁(5) 金融庁(1) 総務省(9) 外務省(1) 財務省(3) 文部科学省(4) 厚生労働省(2) 農林水産省(1) 経済産業省(6) 国土交通省(2) 環境省(1) 防衛省(8)
	11府省 34人 ※一人で2府省実習	12府省 47人 ※一人で2府省実習	12府省 43人	16府省 44人	15府省 47人
学生の在籍校	北海道大学(2) 東京大学(6) 一橋大学(9) 京都大学(8) 早稲田大学(4) 中央大学(4)	北海道大学(4) 東京大学(17) 一橋大学(13) 京都大学(9) 早稲田大学(2) 中央大学(1)	北海道大学(1) 東京大学(16) 一橋大学(9) 京都大学(11) 早稲田大学(2) 中央大学(4)	北海道大学(2) 東京大学(12) 一橋大学(9) 京都大学(15) 早稲田大学(1) 中央大学(5)	北海道大学(4) 東北大学(3) 東京大学(16) 一橋大学(5) 京都大学(13) 早稲田大学(1) 中央大学(5)
	6大学院 33人	6大学院 46人	6大学院 43人	6大学院 44人	7大学院 47人

○ 法科大学院生インターンシップ

	第1回 (21年度夏季)	第2回 (21年度冬季)	第3回 (22年度夏季)	第4回 (22年度冬季)	第5回 (23年度夏季)
受入府省	人事院(1) 内閣府(1) 公正取引委員会(2) 警察庁(4) 金融庁(2) 総務省(1) 法務省(9) 外務省(1) 財務省(3) 文部科学省(2) 厚生労働省(1) 環境省(2) 防衛省(1)	人事院(1) 公正取引委員会(1) 警察庁(5) 金融庁(1) 総務省(4) 法務省(7) 外務省(2) 財務省(2) 文部科学省(1) 農林水産省(1) 経済産業省(1) 環境省(2)	公正取引委員会(1) 警察庁(14) 金融庁(1) 総務省(2) 法務省(2) 外務省(1) 厚生労働省(1) 農林水産省(2) 経済産業省(1) 国土交通省(1) 環境省(1)	公正取引委員会(1) 警察庁(1) 金融庁(1) 総務省(3) 法務省(6) 外務省(2) 財務省(1) 経済産業省(1) 環境省(1)	公正取引委員会(1) 警察庁(8) 金融庁(1) 法務省(2) 外務省(2) 財務省(1) 文部科学省(2) 厚生労働省(3) 経済産業省(1) 環境省(1) 防衛省(1)
	13府省 30人	12府省 28人	11府省 27人	9府省 17人	11府省 23人
学生の在籍校	東京大学(9) 一橋大学(6) 京都大学(1) 早稲田大学(7) 慶應義塾大学(3) 法政大学(3) 中央大学(1)	東京大学(8) 京都大学(2) 慶應義塾大学(7) 法政大学(1) 中央大学(5) 明治大学(5)	東京大学(3) 一橋大学(8) 京都大学(1) 早稲田大学(4) 慶應義塾大学(10) 法政大学(1)	東京大学(5) 京都大学(3) 慶應義塾大学(4) 中央大学(1) 明治大学(2) 法政大学(1) 青山学院大学(1)	東京大学(1) 一橋大学(2) 京都大学(3) 早稲田大学(4) 慶應義塾大学(9) 中央大学(1) 上智大学(3)
	7大学院 30人	6大学院 28人	6大学院 27人	7大学院 17人	7大学院 23人

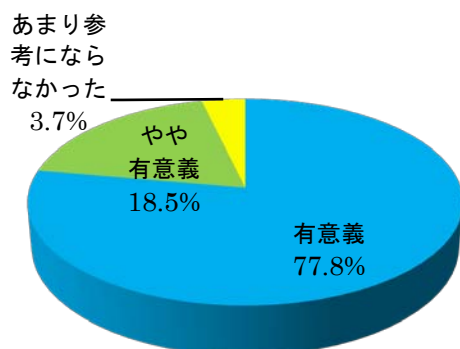
※ 22年度冬季(第4回)は、東日本大震災のため、11名がインターンシップ受入中止。

平成22年度 公共政策大学院生インターンシップの実施状況

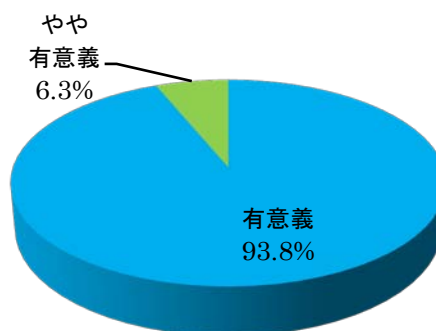


平成22年度 法科大学院生インターンシップの実施状況

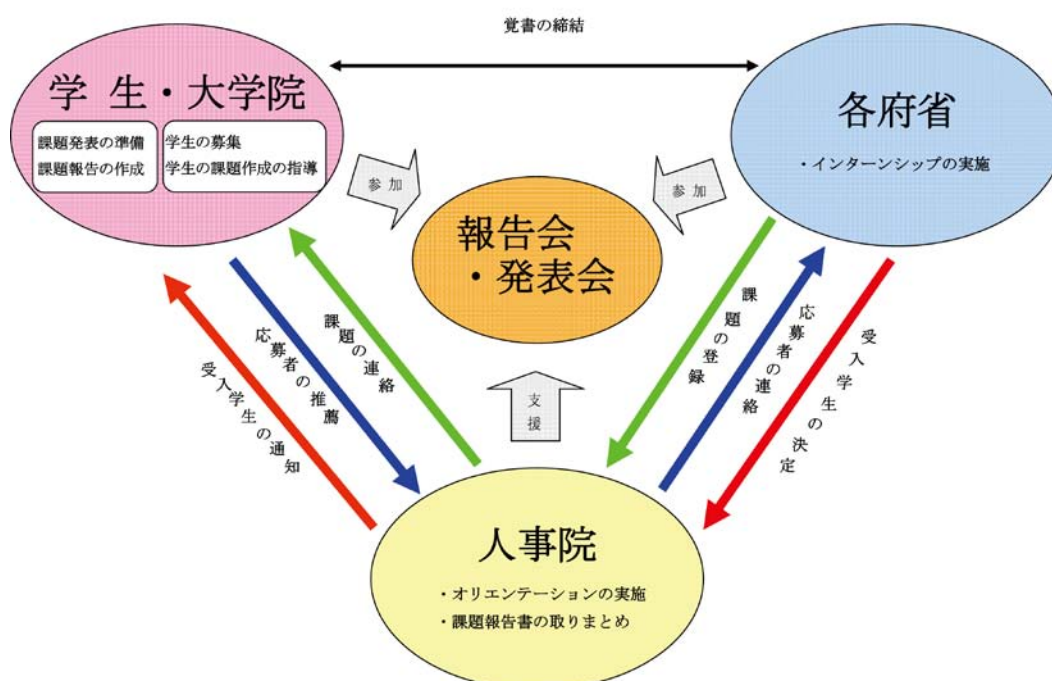
平成22年度 夏季(第3回)



平成22年度 冬季(第4回)



「人事院・各府省・大学院の役割」



多様で有為な人材の確保に向けた取組み

(平成23年度実施予定分)

中央省庁セミナー

主要都市及び主要大学において、総合職試験・一般職試験の志望者を対象として開催。各府省ごとのブース形式により公務の魅力や各府省の業務内容を説明。

（総合職試験対象→8都市17回実施予定
一般職試験（本省庁）対象→6都市8回実施予定）

霞が関OPENゼミ

中央省庁における職場体験、若手職員との意見交換等を通じて、公務への関心を高めてもらうことを目的として、総合職・一般職の志望者を対象に実施。（12月と3月に実施予定）

女子学生セミナー

女子学生を対象として、女性公務員によるパネルディスカッションや、女性公務員との意見交換等を実施。（1都市1回実施予定）

霞が関特別講演

大学生及び大学院生を対象に、各府省の第一線で活躍する行政官等が、重要な政策課題をテーマとして連続講演を実施。
（春期は5大学で計38回を実施済み、秋期は4大学で実施予定）

霞が関インターンシップ（公共政策大学院生対象）

公共政策大学院生の学生が各府省の実際の業務を体験し、行政課題を研究することにより協力するとともに、公務理解に資することを目的として、平成19年度より実施。（7月～9月に実習、12月に発表会）

霞が関インターンシップ（法科大学院生対象）

法科大学院の学生に行政実務に係る就業経験の機会を付与することにより、法科大学院が教育の一環として行うエクスターンシップに協力するとともに、公務理解に資することを目的として平成21年度より実施。
（7月～9月、2月～3月に実習）

募集用映像資料の作成

国家公務員の業務内容を紹介するDVDを作成。

- ・その他、メールマガジンの配信、国家公務員採用I種試験第1次試験合格者対象の本府省合同業務説明会の実施、大学からの要請に基づき就職ガイダンスに職員を派遣して協力している。